

平成 28 年 3 月 18 日

各 位

会 社 名 アグレ都市デザイン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大林 竜一
(コード番号：3467 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役経営管理部長 柿原 宏之
(TEL. 0422-27-2752)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 18 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		8,419	100.0	38.1	5,952	100.0	6,096	100.0
営 業 利 益		475	5.6	19.6	362	6.1	397	6.5
経 常 利 益		386	4.6	17.0	298	5.0	330	5.4
当期（四半期）純利益		237	2.8	19.3	184	3.1	199	3.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		403 円 05 銭		318 円 86 銭		343 円 64 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		80 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していません。

2. 平成 27 年 3 月期（実績）及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 28 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（240,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大 36,000 株）は考慮していません。

3. 平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そのため、上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算定しております。

【平成28年3月期業績予想の前提条件】

(全般的な見通し)

総務省が発表している人口移動報告によりますと、当社の事業エリアである東京都・神奈川県においては、ここ数年来、転入者が転出者を上回る「転入超過」の状態が続いており、今後もその傾向が見込まれること、また、住宅着工戸数についても堅調に推移していることから、当社の主力事業である戸建販売事業は引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。

一方で、大手企業を中心とした設備投資や雇用・所得環境の改善や、政府による住宅取得に係る税制優遇策の拡充、低金利政策の持続などの追い風はあるものの、建築コストの高止まりや職人の不足、消費税の再増税などの懸念材料は見られ、今後の事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き良質な戸建用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいります。

また、前事業年度に引き続き、個人のお客様からの注文住宅の建築請負や、同業他社からの戸建住宅の建築請負にも取り組んでまいります。

このような状況の下、平成28年3月期の業績は、売上高8,419百万円（前期比38.1%増）、営業利益475百万円（同19.6%増）、経常利益386百万円（同17.0%増）、当期純利益237百万円（同19.3%増）となる見込みであります。

(個別の前提条件)

1. 売上高

①戸建販売事業

戸建販売事業については、平成28年3月期第3四半期累計期間の引渡実績102棟（土地分譲3区画を含む）及び同期間並びに本業績予想の立案時点（平成28年1月下旬）においてお客様との間で売買契約を締結済みかつ第4四半期会計期間中に引渡が予定されている物件29棟（土地分譲4区画を含む）を売上高として予算化するとともに、本業績予想の立案時点において販売中の物件の中から、着工・竣工スケジュール、価格帯・立地・競合物件の販売状況といった個々の物件の特性を鑑み、1棟毎に引渡時期や販売価格を精査し、第4四半期会計期間中に契約・引渡が可能と判断した物件13棟について売上高予算を算定しております。なお、前年の同時期における契約棟数は12棟であり、今期の残り13棟の契約の実現可能性は高いものと考えております。なお、今期の戸建販売事業の売上高予算は、本店のみの売上高予算となっており、支店については、販売体制の構築・強化の時期であるため、売上高予算は見込んでおりません。

これらを踏まえた結果、平成28年3月期の販売棟数は144棟（前期比32棟増）、売上高8,014百万円（同34.1%増）を見込んでおります。なお、戸建住宅（土地分譲を除く）の税込み平均販売価格については、東京都区部における販売棟数の増加（前期引渡16棟に対し平成28年3月期第3四半期累計期間の実績36棟）等の影響により前期比2.1百万円増の56.7百万円を想定しております。

②その他の事業（注文住宅・戸建建築請負事業）

注文住宅・戸建建築請負事業については、本業績予想の立案時点において、お客様との間で契約を締結しており、今期末までの引渡が可能な建築請負契約の受注金額を元に売上高予算を算定しております。

その結果、平成28年3月期の引渡棟数は26棟（前期比19棟増）、売上高は401百万円（同241.0%増）を見込んでおります。

なお、その他の事業については、本店のみの売上高予算となっており、支店については当面、主力事業である戸建販売事業に経営資源を集中する方針です。

2. 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、7,102百万円（前期比38.2%増）を見込んでおります。

なお、足元の土地原価の上昇、労務費・部材・住設機器などの建築原価の上昇を鑑み、売上総利益率は前年同期比0.1ポイント低下の15.6%を見込んだことから、売上総利益は1,316百万円（同37.6%増）を見込んでおります。

3. 販売費及び一般管理費、営業利益

人件費については、今期中の増員計画11名（既に11名全員を採用済み）と既存人員を含め各人別の給与・賞与支給見込み額及び法定福利費等関連費用を予算化しております。

販売費については、外部委託販売を予定している物件に係る販売手数料相当額を、また、戸建販売事業に係る広告宣伝費（ネット広告掲載料、新聞折込広告料、モデルルーム設営費用等）について、平成28年3月期第3四半期累計期間の実績等を考慮し、今期の発生見込み額をそれぞれ予算化しております。また、当社の業態（不動産販売業）に特徴的であり、多額の予算化を必要とする費目として租税公課があり、控除対象外消費税や固定資産税・都市計画税、登録免許税等について今期の発生見込み額を予算化しております。

その他一般管理費については、過年度実績をベースに、人員計画や拠点増設計画に基づき関連費用を予算化しております。

以上より、販売費及び一般管理費については、841百万円（前期比50.3%増）を見込んでおります。これは販売供給棟数の増加に伴う広告宣伝費168百万円（前期比99.5%増）及び販売（仲介）手数料69百万円（前期比110.1%増）によるものであります。

その結果、営業利益は475百万円（同19.6%増）を見込んでおります。

4. 営業外損益、経常利益、特別損益

営業外収益は、保険代理店手数料収入やカーテン顧客紹介手数料等の受取手数料等により9百万円を計画しており、営業外費用は、今期中の用地仕入予定高に係る借入金利息などにより97百万円を計画しております。

以上より、経常利益は386百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

なお、特別損益については、営業車両として使用しておりました車両運搬具3台の売却に伴う固定資産売却益2百万円（第3四半期累計期間に計上済）を特別利益として予算化しております。

5. 当期純利益

税引前当期純利益389百万円から法人税額等を差し引き、その結果、当期純利益は237百万円（前期比19.3%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の通期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28年 3月18日

上場会社名 アグレ都市デザイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3467

URL http://www.agr-urban.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大林 竜一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 柿原 宏之

(TEL) 0422-27-2752

四半期報告書提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,952	-	362	-	298	-	184	-
27年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	318.86	-
27年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。当会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,667	1,233	21.8
27年3月期	5,215	1,048	20.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,667百万円 27年3月期 5,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,419	38.1	475	19.6	386	17.0	237	19.3	403.05

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。当会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(240,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(最大36,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	580,000株	27年3月期	580,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	580,000株	27年3月期3Q	-株

- (注) 1. 当社は平成27年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため平成27年3月期3Qの期中平均株式数 (四半期累計) の記載をしておりません。
2. 平成27年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、上記では、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済み株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の継続により、大手企業を中心に設備投資や雇用・所得環境の改善が見られましたが、円安による物価上昇等の影響や、平成26年4月の消費税率引き上げによる個人消費の低迷は根深く、景気の先行きには未だ不透明感が漂っております。

当社の属する戸建市場におきましても、住宅取得に係る税制優遇策や低金利の持続などの追い風はあるものの、建築コストの高止まりや職人の不足、消費税の再増税などの懸念材料は見られ、今後の事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き良質な戸建用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、前事業年度に引き続き、個人のお客様からの注文住宅の請負や、同業他社からの戸建住宅の請負にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高5,952,949千円、経常利益は298,193千円、四半期純利益は184,939千円となりました。

事業別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(戸建販売事業)

戸建販売事業においては、自社ブランドである「アグレシオ・シリーズ」102棟（土地分譲3区画含む）の引渡しにより、売上高5,683,021千円、売上総利益890,411千円を計上いたしました。

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高269,927千円、売上総利益47,296千円を計上いたしました。

① 注文住宅・戸建建築請負事業

注文住宅等の建築請負事業においては、18棟の引渡しにより、売上高269,777千円を計上いたしました。

② 不動産仲介・コンサルティング事業

不動産仲介・コンサルティング事業においては、売上高150千円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は5,667,238千円となり、前事業年度末と比較して451,900千円増加いたしました。

流動資産は5,606,416千円となり、前事業年度末と比較して433,272千円増加いたしました。主な増加要因は、前払費用が4,029千円、繰延税金資産が3,437千円それぞれ減少した一方で、現金及び

預金が119,331千円、用地仕入れの進捗により仕掛販売用不動産が117,942千円、完成在庫が増加したことに伴い販売用不動産が86,830千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は60,822千円となり、前事業年度末と比較して18,628千円増加いたしました。主な増加要因は、業容拡大に伴う営業車両が15,798千円増加したことによります。

② 負債

流動負債は3,328,045千円となり、前事業年度末に比べ144,678千円増加いたしました。主な増加要因は、工事未払金が140,523千円、1年内返済予定の長期借入金が93,812千円、未払法人税等が12,754千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が329,766千円、未成工事受入金が22,914千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,105,737千円となり、前事業年度末に比べ122,281千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が78,012千円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は1,233,454千円となり、前事業年度末に比べ184,939千円増加いたしました。これは、四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(全般的な見通し)

総務省が発表している人口移動報告によりますと、当社の事業エリアである東京都・神奈川県においては、ここ数年来、転入者が転出者を上回る「転入超過」の状態が続いており、今後もその傾向が見込まれること、また、住宅着工戸数についても堅調に推移していることから、当社の主力事業である戸建販売事業は引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。

一方で、大手企業を中心とした設備投資や雇用・所得環境の改善や、政府による住宅取得に係る税制優遇策の拡充、低金利政策の持続などの追い風はあるものの、建築コストの高止まりや職人の不足、消費税の増税などの懸念材料は見られ、今後の事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き良質な戸建用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいります。

また、前事業年度に引き続き、個人のお客様からの注文住宅の建築請負や、同業他社からの戸建住宅の建築請負にも取り組んでまいります。

このような状況の下、平成28年3月期の業績は、売上高8,419百万円（前期比38.1%増）、営業利益475百万円（同19.6%増）、経常利益386百万円（同17.0%増）、当期純利益237百万円（同19.3%増）となる見込みであります。

(個別の前提条件)

1. 売上高

① 戸建販売事業

戸建販売事業については、平成28年3月期第3四半期累計期間の引渡実績102棟（土地分譲3区画

を含む)及び同期間並びに本業績予想の立案時点(平成28年1月下旬)においてお客様との間で売買契約を締結済で且つ第4四半期会計期間中に引渡が予定されている物件29棟(土地分譲4区画を含む)を売上高として予算化するとともに、本業績予想の立案時点において販売中の物件の中から、着工・竣工スケジュール、価格帯・立地・競合物件の販売状況といった個々の物件の特性を鑑み、1棟毎に引渡時期や販売価格を精査し、第4四半期会計期間中に契約・引渡が可能と判断した物件13棟について売上高予算を算定しております。なお、前年の同時期における契約棟数は12棟であり、今期の残り13棟の契約の実現可能性は高いものと考えております。なお、今期の戸建販売事業の売上高予算は、本店のみの売上高予算となっており、支店については、販売体制の構築・強化の時期であるため、売上高予算は見込んでおりません。

これらを踏まえた結果、平成28年3月期の販売棟数は144棟(前期比32棟増)、売上高8,014百万円(同34.1%増)を見込んでおります。なお、戸建住宅(土地分譲を除く)の税込み平均販売価格については、東京都区部における販売棟数の増加(前期引渡16棟に対し平成28年3月期第3四半期累計期間の実績36棟)等の影響により前期比2.1百万円増の56.7百万円を想定しております。

②その他の事業(注文住宅・戸建建築請負事業)

注文住宅・戸建建築請負事業については、本業績予想の立案時点において、お客様との間で契約を締結しており、今期末までの引渡が可能な建築請負契約の受注金額を元に売上高予算を算定しております。

その結果、平成28年3月期の引渡棟数は26棟(前期比19棟増)、売上高は401百万円(同241.0%増)を見込んでおります。

なお、その他の事業については、本店のみの売上高予算となっており、支店については当面、主力事業である戸建販売事業に経営資源を集中する方針です。

2. 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、7,102百万円(前期比38.2%増)を見込んでおります。

なお、足元の土地原価の上昇、労務費・部材・住設機器などの建築原価の上昇を鑑み、売上総利益率は前年同期比0.1ポイント低下の15.6%を見込んだことから、売上総利益は1,316百万円(同37.6%増)を見込んでおります。

3. 販売費及び一般管理費、営業利益

人件費については、今期中の増員計画11名(既に11名全員を採用済み)と既存人員を含め各人別の給与・賞与支給見込み額及び法定福利費等関連費用を予算化しております。

販売費については、外部委託販売を予定している物件に係る販売手数料相当額を、また、戸建販売事業に係る広告宣伝費(ネット広告掲載料、新聞折込広告料、モデルルーム設営費用等)について、平成28年3月期第3四半期累計期間の実績等を考慮し、今期の発生見込み額をそれぞれ予算化しております。また、当社の業態(不動産販売業)に特徴的であり、多額の予算化を必要とする費目として租税公課があり、控除対象外消費税や固定資産税・都市計画税、登録免許税等について今期の発生見込み額を予算化しております。

その他一般管理費については、過年度実績をベースに、人員計画や拠点増設計画に基づき関連費用を予算化しております。

以上より、販売費及び一般管理費については、841百万円（前期比50.3%増）を見込んでおります。これは販売供給棟数の増加に伴う広告宣伝費168百万円（前期比99.5%増）及び販売（仲介）手数料69百万円（前期比110.1%増）によるものであります。

その結果、営業利益は475百万円（同19.6%増）を見込んでおります。

4. 営業外損益、経常利益、特別損益

営業外収益は、保険代理店手数料収入やカーテン顧客紹介手数料等の受取手数料等により9百万円を計画しており、営業外費用は、今期中の用地仕入予定高に係る借入金利息などにより97百万円を計画しております。

以上より、経常利益は386百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

なお、特別損益については、営業車両として使用しておりました車両運搬具3台の売却に伴う固定資産売却益2百万円（第3四半期累計期間に計上済）を特別利益として予算化しております。

5. 当期純利益

税引前当期純利益389百万円から法人税額等を差し引き、その結果、当期純利益は237百万円（前期比19.3%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の通期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,276,116
完成工事未収入金	45,795
販売用不動産	459,582
仕掛販売用不動産	3,659,818
未成工事支出金	11,737
前渡金	127,777
前払費用	12,614
繰延税金資産	9,358
その他	3,615
流動資産合計	5,606,416
固定資産	
有形固定資産	33,807
投資その他の資産	27,014
固定資産合計	60,822
資産合計	5,667,238

(単位：千円)

当第3四半期会計期間
(平成27年12月31日)

負債の部

流動負債

工事未払金	379,888
短期借入金	2,075,166
1年内償還予定の社債	16,500
1年内返済予定の長期借入金	642,428
リース債務	2,670
未払金	47,995
未払費用	13,561
未払法人税等	51,223
未払消費税等	7,912
前受金	23,000
未成工事受入金	37,914
賞与引当金	17,055
その他	12,730
流動負債合計	3,328,045

固定負債

社債	25,250
長期借入金	1,052,343
リース債務	3,857
その他	24,287
固定負債合計	1,105,737

負債合計

4,433,783

純資産の部

株主資本

資本金	138,805
資本剰余金	98,805
利益剰余金	995,844
株主資本合計	1,233,454

純資産合計

1,233,454

負債純資産合計

5,667,238

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,952,949
売上原価	5,015,241
売上総利益	937,708
販売費及び一般管理費	575,483
営業利益	362,225
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	102
受取手数料	3,455
違約金収入	3,000
デリバティブ評価益	1,037
その他	271
営業外収益合計	7,966
営業外費用	
支払利息	66,012
その他	5,985
営業外費用合計	71,998
経常利益	298,193
特別利益	
固定資産売却益	2,347
特別利益合計	2,347
税引前四半期純利益	300,540
法人税、住民税及び事業税	112,319
法人税等調整額	3,281
法人税等合計	115,601
四半期純利益	184,939

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは戸建販売事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。